

令和 4 年度の事業報告書
令和 3 年 11 月 1 日から令和 4 年 10 月 31 日まで

特定非営利活動法人 自立支援センターおおいた

1 事業の成果

今年度も新型コロナウイルスの影響で、事業実施に制限がある中での活動だったが、別府市との協働事業としてスタートした「別府市ユニバーサルツーリズム推進事業」を始め、地域 NPO と連携した「おおいた・いとでんわプロジェクト」、各人権講師活動等、幅広く事業を実施した。又、事業の柱である、障害者の自立支援活動では、長年、施設や親元で生活する 4 名の地域移行に繋げる事ができた。新規事業として取り組んでいる、障害がある方が安心・安全に住むことができるユニバーサルデザインマンションの運営事業では、開始当初より空きが出ない状況であり需要の高さを感じている。今後、このような状況を踏まえ、地域課題の解決に向け啓発活動を強化していく。新型コロナウイルスの収束は、まだ見えない状況ではあるが、引き続き、感染予防対策に万全を喫し各事業を実施していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
① 介護保険法に基づく訪問介護、介護予防訪問介護、第 1 号訪問介護、居宅介護支援	介護保険法 1. 訪問介護事業 (居宅介護事業)	(A) 通年 (B) 大分市、別府市、宇佐市、中津市 (C) 50 名	(D) 大分市、別府市、宇佐市、中津市内で自立生活をおくる障害者及び高齢者 (E) 20 人	1,200
② 障害者及び高齢者等の権利擁護・情報提供等自立支援に関する事業	障害者及び高齢者の方が地域で自立生活をおくるために必要な支援や情報提供、権利擁護に関する運動の実施	(A) 通年 (B) 全国、大分県、別府市 (C) 12 名	(D) 広域 (E) 不特定多数	600
③ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法 1. 訪問介護事業 (居宅介護事業/重度訪問介護事業)	(A) 通年 (B) 大分市、別府市、宇佐市、中津市 (C) 50 名	(D) 大分市、別府市、宇佐市、中津市内で自立生活をおくる障害者及び高齢者 (E) 20 人	228,826
④ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく移動支援事業	障害者総合支援法 1. 訪問介護事業 (地域生活支援事業・移動支援)	(A) 通年 (B) 大分市、別府市、宇佐市、中津市 (C) 50 名	(D) 大分市、別府市、宇佐市、中津市内で自立生活をおくる障害者 (E) 20 人	8,000
⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業	障害者総合支援法 1. 特定相談支援事業	(A) 通年 (B) 大分市、別府市、宇佐市、中津市 (C) 5 名	(D) 大分市、別府市、宇佐市、中津市内で自立生活をおくる障害者 (E) 20 人	2,000
⑥ バリアフリー及びユニバーサルデザイン観光促進事業	障害者及び高齢者等が大分県に旅行や観光をする際の情報発信・提供、相談並びに集客に繋げる為の行政との協働事業	(A) 通年 (B) 全国、大分県、別府市 (C) 4 名	(D) 広域 (E) 不特定多数	7,000
⑦ 福祉のまちづくり促進事業	障害者及び高齢者等が安心・安全に生活できるバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを推奨し啓発、提言、行政との協働事業の実施	(A) 通年 (B) 全国、大分県、別府市 (C) 8 名	(D) 広域 (E) 不特定多数	3,200
⑧ 要配慮者の居住の支援に係る事業	障害者及び高齢者等が住むことができる住宅普及の啓発、提言、行政との協働事業の実施	(A) 通年 (B) 全国、大分県、別府市 (C) 3 名	(D) 広域 (E) 不特定多数	350
(2) その他の事業 ① 不動産賃貸事業	障害がある方が安心・安全に住むことができるユニバーサルデザインマンションの運営事業	(A) 通年 (B) 別府市 (C) 9 名	(D) 別府市内で自立生活をおくる障害者又は一般 (E) 2 人	360

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書)」)

令和4年度 活動計算書
令和3年11月1日から 令和4年10月31日まで

特定非営利活動法人自立支援センターおおいた
(単位:円)

科目		特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I	経常収益			
1.	受取会費	60,000	0	60,000
	正会員受取会費	60,000		60,000
2.	受取寄附金			
	受取寄附金			
	施設等受入評価益			
3.	受取助成金等	274,901,195	0	274,901,195
	受取民間助成金	3,529,258		3,529,258
	受託収入	270,773,062		270,773,062
	地方公共団体助成金	598,875		598,875
	その他収益	0		0
4.	事業収益			
5.	その他収益	8,751,299	690,000	9,441,299
	受取利息	371		371
	受取配当金	1,194		1,194
	雑収益	8,749,734	690,000	9,439,734
	経常収益計	283,712,494	690,000	284,402,494
II	経常費用			
	1. 事業費			
	(1) 人件費			
	給料手当	161,389,642		161,389,642
	賞与手当	6,500,500		6,500,500
	法定福利費	21,056,080		21,056,080
	福利厚生費	7,650,859		7,650,859
	臨時雇賃金	4,000		4,000
	人件費計	196,601,081	0	196,601,081
	(2) その他の経費			
	イベント費用	464,040		464,040
	広告宣伝費	2,387,400		2,387,400
	運賃	0		0
	車両費	2,208,106		2,208,106
	旅費交通費	1,056,740		1,056,740
	通信運搬費	1,497,800		1,497,800
	消耗品費	3,327,164		3,327,164
	事務用品費	305,317		305,317
	修繕費	760,484		760,484
	光熱水料費	1,747,514		1,747,514
	賃借料	1,174,923		1,174,923
	保険料	1,534,880		1,534,880
	租税公課	1,295,180		1,295,180
	寄付金	670,000		670,000
	委託費	110,000		110,000
	接待交際費	848,129		848,129
	地代家賃	3,568,840		3,568,840
	研修費	934,515		934,515
	雑費	3,296,781		3,296,781
	会議費	0		0
	支払利息	5,171,863		5,171,863
	減価償却費	8,965,107		8,965,107
	支払手数料	0		0
	諸会費	401,100		401,100
	固定資産除去損	0		0
	その他経費計	41,725,883	0	41,725,883
	事業費計	238,326,964	0	238,326,964

	2. 管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	10,800,000		10,800,000
	給料手当	0		0
	賞与手当	0		0
	法定福利費	0		0
	福利厚生費	0		0
	臨時雇賃金	0		0
	人件費計	10,800,000	0	10,800,000
	(2) その他経費			
	通信運搬費	117,297		117,297
	消耗品費	325,787		325,787
	事務用品費	30,868		30,868
	修繕費	15,112		15,112
	光熱水料費	96,678		96,678
	賃借料	130,546		130,546
	保険料	119,866		119,866
	寄付金	0		0
	租税公課	72,820		72,820
	委託費	0		0
	接待交際費	0		0
	地代家賃	0		0
	研修費	0		0
	雑費	0		0
	会議費	2,710		2,710
	支払利息	0		0
	減価償却費	808,076	690,000	1,498,076
	支払手数料	0		0
	諸会費	0		0
	固定資産除去損	0		0
	その他経費計	1,719,760	690,000	2,409,760
	管理費計	12,519,760	690,000	13,209,760
	経常費用計	250,846,724	690,000	251,536,724
	当期経常増減額	32,865,770	0	32,865,770
III	経常外収益			
	1. 固定資産売却益			
			
	経常外収益計			
IV	経常外費用			
	1. 過年度損益修正損			
			
	経常外費用計			
	税引き前当期正味財産増減額	32,865,770	0	32,865,770
	法人税、住民税及び事業税	9,896,200		9,896,200
	経理区分振替額	0	0	0
	当期正味財産増減額			22,969,570
	前期繰越正味財産額			30,271,789
	次期繰越正味財産額			53,241,359

令和4年度 貸借対照表

令和4年10月31日現在

特定非営利活動法人自立支援センターおおいた

(単位:円)

科目		金額	
I	資産の部		
	1 流動資産		
	現金預金	49,031,229	
	未収金	44,197,961	
	前払金	804,746	
	流動資産合計		94,033,936
	2 固定資産		
	有形固定資産		
	土地	65,044,500	
	建物	156,224,763	
	構築物	10,668,588	
	車両運搬具	9	
	什器備品	1,420,997	
	建物附属設備	51,825,226	
	有形固定資産計	285,184,083	
	無形固定資産		
	電話加入権	61,740	
	無形固定資産計	61,740	
	投資その他の資産		
	敷金	257,000	
	預託金	29,150	
	繰延資産	181,401	
	投資その他の資産計	467,551	
	固定資産合計		285,713,374
	資産合計		379,747,310
II	負債の部		
	1 流動負債		
	未払費用	13,199,415	
	前受金	601,000	
	預り金	823,375	
	短期借入金	19,808,560	
	未払法人税等	9,896,200	
	流動負債合計		44,328,550
	2 固定負債		
	長期借入金	282,177,401	
	退職給付引当金		
	固定負債合計		282,177,401
	負債合計		326,505,951
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産		30,271,789
	当期正味財産増減額		22,969,570
	正味財産合計		53,241,359
	負債及び正味財産合計		379,747,310

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和4年度 財産目録

令和4年10月31日現在

特定非営利活動法人自立支援センターおおいた

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	18,451	
大分銀行普通預金	88,680	
ゆうちょ銀行普通預金	518,463	
大分みらい信用金庫普通預金	25,513,002	
大分みらい信用金庫普通預金	4,454,613	
大分みらい信用金庫普通預金	6,381,586	
大分みらい信用金庫普通預金	4,476,555	
大分みらい信用金庫普通預金	3,753	
大分みらい信用金庫普通預金	576,126	
大分みらい信用金庫定期積金	2,200,000	
大分みらい信用金庫定期積金	4,800,000	
未収金		
大分県国保連	42,680,790	
移動支援	976,360	
介護保険	483,311	
後藤秀和	57,500	
前払金		
東京海上日動火災保険(株)	804,746	
流動資産合計		94,033,936
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	65,044,500	
建物	156,224,763	
構築物	10,668,588	
什器備品	1,420,997	
車両運搬具	9	
建物附属設備	51,825,226	
有形固定資産計	285,184,083	
(2) 無形固定資産		
繰延資産	181,401	
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	181,401	
(3) 投資その他の資産		
電話加入権	61,740	
敷金	257,000	
預託金	29,150	
投資その他の資産計	347,890	
固定資産合計		285,713,374
資産合計		379,747,310
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	13,199,415	
前受金	601,000	
預り金	823,375	

未払法人税等	9,896,200		
短期仮池金	19,808,560		
流動負債合計		44,328,550	
2. 固定負債			
長期借入金	282,177,401		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		282,177,401	
負債合計			326,505,951
正味財産			53,241,359